

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 亨
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 高橋 功
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 高橋 功
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	580,509	495,558	2,639,559
経常損失(千円)	99,465	34,488	284,214
四半期(当期)純損失 (千円)	96,321	31,641	351,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,814	32,292	361,517
純資産額(千円)	1,060,348	767,152	799,445
総資産額(千円)	2,083,561	1,532,250	1,766,466
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	14.66	4.81	53.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	50.1	45.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は環境事業の一環として、太陽光発電モジュール及び発電システムの販売事業を開始することとし、太陽光発電事業に進出しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、当四半期報告書提出日現在において変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、東日本大震災の影響による生産や輸出の減少、米国の景気鈍化、欧州の金融不安に加え、新興国需要を牽引してきた中国における金融引き締めなどにより景気停滞の懸念が広がりました。一部では復興に向け回復の兆しも見られますが、経済環境は依然として不透明感を拭いきれない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、主要な事業である電子・通信用機器事業の安定化、そして新規事業であるバイオマスエネルギー供給事業の拡大を図り、グループの収益拡大と事業構造改革を推し進めて参りました。

電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話設備関連の営業活動を軸に、防衛関連市場や公共無線関連市場に対する営業展開を図ってきました。また、製品の高付加価値化への取り組みや事業領域の拡張・開拓、並びに原価の改善など、収益の改善を軸とした事業活動を進めて参りました。その結果、設備投資の遅延や公共投資削減の影響により依然厳しい状況が続いておりますが、利益率の改善など一定の成果が出始めております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、平成22年2月24日にパームカーネルシェル（PKS）の販売事業及び、バイオマスボイラー共同設置事業を行うための国内子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社を、また、平成22年6月23日にPKSの現地調達のための海外子会社PT Indonesia Biomass Resources社を立ち上げました。事業開始当初はヨーロッパ向けを中心としたPKSの大口出荷を進めて参りましたが、現在は日本を含めた東アジア諸国におけるPKS需要が増加しており、収益寄与は未だ限定的ですが、先々の事業拡大が期待できる状況にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、1,113百万円（前年同期比104.2%増）、売上高は495百万円（同14.6%減）となりました。

損益面については、利益率の改善はされたものの、固定費負担を完全に補うことが出来なかったことから、営業損失36百万円（前年同期は営業損失103百万円）、経常損失34百万円（前年同期は経常損失99百万円）、四半期純損失31百万円（前年同期は四半期純損失96百万円）となりました。

#### セグメント別の業績概況

##### 電子・通信用機器事業

携帯電話基地局の既存方式および次世代方式の設備投資の遅延、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資削減に伴い、受注高は547百万円（前年同期比1.2%増）、売上高は455百万円（同20.9%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失108百万円）となりました。

##### バイオマスエネルギー供給事業

東アジア諸国を中心とした案件の引き合いは徐々に増えてきておりますが、中長期的な案件が多く、当第1四半期連結累計期間における収益寄与は限定的となり、受注高は566百万円、売上高は40百万円（同716.4%増）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

##### その他事業

当第1四半期累計期間の主な内容は、子会社に対する経営指導料等であり、売上高（セグメント間の内部売上高）55百万円（前年同期比26.0%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比166.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、1,532百万円となりました。

これは主に、現金及び預金等の流動資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、765百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、767百万円となりました。

これは主に、四半期純損失によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,090,000
計	27,090,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,774,000	6,774,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,774,000	6,774,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,774,000	-	1,101,628	-	1,096,019

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,570,000	6,570	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,774,000	-	-
総株主の議決権	-	6,570	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	202,000	-	202,000	2.98
計	-	202,000	-	202,000	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	493,308	205,604
受取手形及び売掛金	663,135	627,775
商品及び製品	190,179	242,352
仕掛品	55,117	94,484
原材料及び貯蔵品	83,086	83,167
その他	44,859	45,091
流動資産合計	1,529,685	1,298,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,960	428,960
減価償却累計額	335,396	338,766
建物(純額)	93,564	90,193
構築物	2,750	2,750
減価償却累計額	2,750	2,750
構築物(純額)	0	0
機械装置及び運搬具	33,043	33,043
減価償却累計額	32,271	32,287
機械装置及び運搬具(純額)	772	755
工具、器具及び備品	596,862	596,883
減価償却累計額	591,764	592,918
工具、器具及び備品(純額)	5,097	3,964
土地	105,584	105,584
有形固定資産合計	205,019	200,499
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	23,146	24,439
その他	21,067	21,574
貸倒引当金	13,835	14,028
投資その他の資産合計	30,378	31,985
固定資産合計	235,398	232,484
繰延資産		
開業費	1,383	1,288
繰延資産合計	1,383	1,288
資産合計	1,766,466	1,532,250



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,802	318,162
短期借入金	185,950	113,670
1年内返済予定の長期借入金	16,900	8,590
未払金	30,921	25,730
前受金	150,009	144,749
未払法人税等	7,482	6,293
賞与引当金	5,886	2,657
その他	57,008	59,605
流動負債合計	883,961	679,458
固定負債		
退職給付引当金	82,880	85,298
繰延税金負債	179	341
固定負債合計	83,059	85,639
負債合計	967,021	765,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金	1,096,019	1,096,019
利益剰余金	1,335,072	1,366,714
自己株式	60,120	60,120
株主資本合計	802,453	770,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,291
為替換算調整勘定	1,052	2,368
その他の包括利益累計額合計	3,008	3,659
純資産合計	799,445	767,152
負債純資産合計	1,766,466	1,532,250

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	580,509	495,558
売上原価	529,381	396,122
売上総利益	51,128	99,435
販売費及び一般管理費	154,691	135,999
営業損失( )	103,563	36,564
営業外収益		
受取利息	83	91
受取配当金	215	187
その他	7,716	6,218
営業外収益合計	8,015	6,498
営業外費用		
支払利息	3,287	1,726
為替差損	-	2,252
その他	630	444
営業外費用合計	3,917	4,423
経常損失( )	99,465	34,488
特別利益		
投資有価証券売却益	5,339	-
賞与引当金戻入額	-	5,886
特別利益合計	5,339	5,886
特別損失		
社債償還損	1,057	-
減損損失	-	1,851
その他	-	50
特別損失合計	1,057	1,901
税金等調整前四半期純損失( )	95,184	30,504
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,137
法人税等合計	1,137	1,137
少数株主損益調整前四半期純損失( )	96,321	31,641
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	96,321	31,641

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	96,321	31,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,622	664
為替換算調整勘定	2,129	1,315
その他の包括利益合計	5,493	651
四半期包括利益	101,814	32,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,814	32,292
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 偶発債務 有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高 28,315千円について連帯保証人となっております。	1. 偶発債務 有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高 27,101千円について連帯保証人となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 8,054千円	減価償却費 3,091千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	575,567	4,942	580,509	-	580,509	-	580,509
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	75,000	75,000	75,000	-
計	575,567	4,942	580,509	75,000	655,509	75,000	580,509
セグメント利益 又は損失( )	108,215	2,436	110,652	7,089	103,563	-	103,563

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	455,211	40,346	495,558	-	495,558	-	495,558
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	55,500	55,500	55,500	-
計	455,211	40,346	495,558	55,500	551,058	55,500	495,558
セグメント利益 又は損失( )	30,091	24,951	55,042	18,906	36,136	427	36,564

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 427千円は減価償却費の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子・通信用機器事業」セグメントにおいて、工具、器具及び備品については帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,851千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円66銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	96,321	31,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	96,321	31,641
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,352	6,571,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社多摩川ホールディングス  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関本 亨 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。